

大分市中小企業者経営力強化促進補助金交付要領

(趣旨)

第1条 この要領は、大分市中小企業者経営力強化促進補助金交付要綱(以下、要綱という。)及び大分市補助金等交付規則(昭和49年大分市規則第56号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(人材育成応援事業の補助対象研修)

第2条 要綱別表第1に規定する「補助対象事業」において、次のいずれかに該当するものは対象としない。

(1) 自主研修事業

ア 講演会又は視察のみのもの

イ 通信教育又はオンラインであって同時双方向型でないもの

ウ 事前申請者の親会社、子会社、グループ企業等関連会社(資本関係のある会社、役員を兼任している会社等をいう。この号において同じ)、事前申請者の代表者若しくは役員の親族が経営する会社若しくは事前申請者の代表者若しくは役員の親族が実施するもの

エ 医療類似行為に係る内容のもの

(2) 外部研修事業

ア 資格取得・更新のための試験のみ実施するもの

イ 試験問題のみで構成されたもの

ウ 講演会、討論会、研究発表会、コンテスト、競技大会、フォーラム等

エ 研修を行う側が取り扱う商品の販売促進目的で実施しているとみられるもの

オ 通信教育

カ オンライン研修又は講習で、受講履歴(視聴時間等)が確認できないもの及び修了証等の発行が規定されていないもの

キ 事前申請者の親会社、子会社、グループ企業等関連会社(資本関係のある会社、

役員を兼任している会社等をいう。この号において同じ)、事前申請者の代表者若しくは役員の親族が経営する会社若しくは事前申請者の代表者若しくは役員の親族が実施するもの

ク 事後申請者の親会社、子会社、グループ企業等関連会社(資本関係のある会社、役員を兼任している会社等をいう。この号において同じ)、事後申請者の代表者若しくは役員の親族が経営する会社若しくは事前申請者の代表者若しくは役員の親族が実施するもの

ケ 本市が主催しているもの

コ 医療類似行為に係る内容のもの

2 要綱別表第1に規定する「実研修時間」は、試験又は検定等に要する時間を含まないものとする。また、オンライン研修又は講習におけるeラーニング及びオンデマンドにおいては、視聴時間のこととする。

3 要綱別表第1に規定する「専門的な研修を主たる事業として実施している民間団体又は企業等」については、公式ホームページ(SNSを除く)にて研修の開催が明記されており、研修の詳細(受講内容・受講日程・経費)を別途書類等にて確認できる民間団体又は企業のことをいう。

(外部研修事業の補助対象経費)

第3条 要綱別表第1に規定する補助対象経費のうち、外部研修事業に係る補助対象経費の詳細は、別表第1のとおりとする。

(知的財産権取得促進事業の補助対象経費)

第4条 要綱別表第3に規定する「補助対象事業」において、同一年度に既にこの補助金の交付の決定を受けた特許権、実用新案権、意匠権又は商標権の出願に要した費用は交付の対象としない。

(事業承継等支援事業の補助対象経費)

第5条 要綱別表第4に規定する「補助対象事業」において、次のいずれかに該当するものは対象としない。

- (1) 顧問料
- (2) 訴訟又はトラブルの対応に係る経費
- (3) M&A売却等の成立時に支払う成功報酬に係る経費
(諸様式等)

第6条 要綱別表第1から別表第4に規定する添付書類等の様式は、別表第2のとおり定めるものとする。ただし、別表第2に定める様式によりがたい特別な理由があるときは、当該様式を適宜補正することができる。

附 則

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

別表第1(第3条関係)

経費	補助対象経費の詳細 (対象可否)	備考 (申請時の添付書類等)
ア 研修費	○ 受講料、研修代金	研修案内等(案内文書、パンフレット、Webの対象ページのプリントアウト) ※オンライン研修においては、Webの対象ページ等に修了証等の発行が明記されていることが対象条件 ※1講座及び受講者1人当たりの受講料があらかじめ定められていることが対象条件
	○ 研修で使用するテキスト代金	研修案内等(案内文書、パンフレット、Webの対象ページのプリントアウト)
	○ 入学金	入学金を支払わなければ受講できない場合に限る(自動車学校等)
	× 入会金、会費	—
	× 受験料、検査料	—
	○ ID登録料、ID使用料	オンラインによる研修又は講習の場合に限る
イ 交通費	○ 鉄道乗車代金	見積書、Webの路線案内の金額や経路のページのプリントアウト等
	○ 指定席	見積書、Webの路線案内の金額や経路のページのプリントアウト等
	× グリーン料金	—
	○ 航空機利用代金	見積書、航空会社等のWebの金額や経路のページのプリントアウト等
	× ビジネスクラス、プレミアムクラス等代金	—
	○ バス乗車代金(高速・路線)	見積書、バス会社等のWebの金額や経路のページのプリントアウト等
	○ 船舶乗船代金	見積書、船舶会社等のWebの金額や経路のページのプリントアウト等
	× 1等客室、特等客室等料金	—
	× 旅行損害保険料	—
ウ 宿泊費	○ 宿泊費	見積書、旅行会社や宿泊先のチラシや Web の対象ページのプリントアウト等
	× スイートルーム等料金	—
	× 飲食費	—
	○ バックの朝食代「朝食はサービス」「朝食費無料」	見積書、旅行会社や宿泊先のチラシや Web の対象ページのプリントアウト等
	× バックの朝食代「朝食代込み」	—

別表第2(第6条関係)

様式等の名称	様式番号
自主研修事業計画書	様式第1号
外部研修事業概要書	様式第2号
BCP等策定等支援事業に係る申請概要書	様式第3号
出願概要書	様式第4号
事業承継等支援事業に係る申請概要書	様式第5号
事業承継等支援事業収支予算書	様式第6号
事業承継等支援確認書	様式第7号
自主研修事業実施報告書	様式第8号
BCP等策定等支援事業実施状況報告書及び収支決算書	様式第9号
事業承継等支援事業収支決算書	様式第10号
誓約書	様式第11号
知的財産権取得促進事業収支決算書	様式第12号

様式第1号

自主研修事業計画書

1 企画する研修

研修テーマ			
研修目的	<input type="checkbox"/> 業務上必要な能力の向上のため <input type="checkbox"/> 業務上必要な技術、知識等の習得のため		
研修内容 (具体的に)	<input type="checkbox"/> 本研修はDX研修である		
効果見込み	*数値的見込		
	*数値以外の見込		
研修開催場所			
講師	氏名		
	経歴	(所属団体役職・研修に有効な資格・経歴実績等)	
	選定理由		
研修期間	年	月	日 ~ 年 月 日
研修回数	回	予定受講者数	人

2 研修予算書 ※消費税等を除く

区分	予算額
会場借上料	円
講師謝礼金	円
講師招へいに係る交通費	円
講師招へいに係る宿泊費	円
委託料	円
合計	円

3 添付書類

様式第2号

外部研修事業概要書

1 受講する研修

実施機関			
研修名			
研修期間	<input type="checkbox"/> 本研修はDX研修であり、実研修時間は10時間以上である <input type="checkbox"/> 本研修の実研修時間は6時間以上である		
	<input type="checkbox"/> 業務上必要な能力の向上のため <input type="checkbox"/> 業務上必要な技術、知識等の習得のため <input type="checkbox"/> 本研修はDX研修である		
受講目的			
研修内容			
受講者の役職 氏名及び人数	役職	氏名	人数
			人

2 研修に要する経費 ※消費税等を除く

種類	内容		金額
研修費			円
			円
交通費	利用する公共交通機関(区間)	片道・往復	
	(~)		円
	(~)		円
	(~)		円
	(~)		円
宿泊費			円
経費の合計額			円

3. 添付書類

様式第3号

BCP等策定等支援事業に係る申請概要書

1 申請企業等の概要

企業等の名称 (個人の場合にあつては、申請者名及び屋号)			
本店所在地 (主たる事業所所在地)	〒		
市内事業所名 (個人の場合にあつては、記載不要)			
市内事業所所在地 (個人の場合にあつては、記載不要)	〒 大分市		
資本金又は出資金	千円	従業員数	人
業種			
主な事業内容			

2 事業の概要

策定等の目的			
策定等の内容			
策定等の効果 (見込み)			
事業期間	開始	年 月 日	
	終了	年 月 日 (見込み)	

3 策定等を支援(受託)する者の概要

策定等 支援者(受託者)名	企業名 (法人のみ)
	支援者(受託者) 氏名
支援者(受託者) 経歴等	役 職
	策定等に 有効な資格等

4 収支予算書

(1) 収入の部

区分	予 算 額
市補助金	円
自己負担金	円
合 計 額	円

(2) 支出の部 ※消費税等を除く

区分	予 算 額
支援者(受託者)への 支払経費	円
印刷製本費	円
合 計 額	円

5 補助金申請担当者

氏名	
部署・役職	
連絡先	電話: FAX: メールアドレス:

様式第4号

出願概要書

1 出願内容

知的財産権の種類	<input type="checkbox"/> 特許権	<input type="checkbox"/> 実用新案権	<input type="checkbox"/> 意匠権	<input type="checkbox"/> 商標権
出願番号※	—			
出願年月日	年	月	日	
出願番号通知発 送日※	年	月	日	
出願の概要				
取得後の効果 (見込み)				

※事前申請の際、「出願番号」及び「出願番号通知発送日」については、記入不要です。

2 収支予算書

(1) 収入の部

収入の種類	予 算 額
市補助金	円
自己負担金	円
合計額	円

(2) 支出の部 ※消費税等を除く

経費の種類	予 算 額
出 願 料	円
電子化手数料	円
弁理士に対する報酬	円
登録料(3年分) ※実用新案権のみ	円
合計額	円

2 実施事業の概要

実施目的	
実施予定事業内容	<p>【実施予定事業】</p> <p>(1)事業承継</p> <p><input type="checkbox"/>初期診断 <input type="checkbox"/>コンサルティング</p> <p><input type="checkbox"/>企業概要書の作成 <input type="checkbox"/>事業承継に係る計画の作成</p> <p><input type="checkbox"/>企業価値及び譲渡価格の算定</p> <p>(2)M&A売却</p> <p><input type="checkbox"/>初期診断 <input type="checkbox"/>コンサルティング</p> <p><input type="checkbox"/>企業概要書の作成 <input type="checkbox"/>M&A売却に係る計画の作成</p> <p><input type="checkbox"/>企業価値及び譲渡価格の算定 <input type="checkbox"/>M&A売却に係る仲介</p> <p><input type="checkbox"/>マッチング登録</p> <p>【事業の具体的内容】</p>
事業承継等のスケジュール	
同種補助金交付の有無	
事業承継等に係る業務の委託先(専門事業者)	事業者名： 所在地： 担当者： 電話：

様式第6号

事業承継等支援事業収支予算書

【収入の部】

項 目	予算額	摘 要
市 補 助 金	円	
自 己 負 担 金	円	
合 計	円	

【支出の部】 ※消費税等を除く

項 目	予算額	摘 要
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
合 計	円	

大分市長

殿

(支援機関)

所在地

名称

代表者名

事業承継等支援確認書

次の事業者が作成した事業実施計画書について、事業承継等支援補助金の目的に資する事業内容となっていることを確認します。

また、当該事業者が、本補助対象事業を円滑に実施することができるよう支援します。

事業者	名称 (個人の場合は氏名)	
	所在地 (個人の場合は住所)	大分市
支援開始日		年 月 日
支援内容		
支援機関	部署	
	担当者名	
	連絡先	— —

様式第8号

自主研修事業実施報告書

1 企画する研修

研修テーマ			
講師からの助言内容			
研修成果	*数値的成果		
研修成果	*数値以外の成果		
研修実施場所			
研修期間	年	月	日
実研修回数	回	受講者数	人
今後の課題及び計画			

2 決算書 ※消費税等を除く

区 分	決 算 額
会 場 借 上 料	円
講 師 謝 礼 金	円
講師招へいに係る交通費	円
講師招へいに係る宿泊費	円
委 託 料	円
合 計	円

3 添付書類

様式第9号

BCP等策定等支援事業実施状況報告書及び収支決算書

1 策定等の目的

--

2 策定等の効果(具体的に)

--

3 今後の課題及び計画

課題	
計画	

4 収支決算書

(1) 収入の部

区分	予算額	決算額
市補助金	円	円
自己負担金	円	円
合計額	円	円

(2) 支出の部 ※消費税等を除く

区分	予算額	決算額
支援者(受託者)への 支払経費	円	円
印刷製本費	円	円
合計額	円	円

5 担当者

氏名		
部署・役職		
連絡先	電話:	ファクス:
	メールアドレス:	

6 備考

--

様式第10号

事業承継等支援事業収支決算書

【収入の部】

項 目	予算額	決算額	摘 要
市補助金	円	円	
自己負担金	円	円	
合 計	円	円	

【支出の部】 ※消費税等を除く

項 目	予算額	決算額	摘 要
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
合 計	円	円	

様式第11号

誓約書

令和 年 月 日

私は、下記の事項について誓約します。

これに反した場合は、交付された補助金の全部または一部を返還します。

(以下の事項に誓約する場合は、□欄に必ずレ印をしてください。)

記

1 暴力団等の排除に関する誓約事項、同意事項	
<input type="checkbox"/>	自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。 (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。) (2) 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。) (3) 暴力団員が役員となっている事業者 (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者 (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者 (6) 暴力団(員)に経済上の利益や便宜を供与している者 (7) 役員等が暴力団(員)と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者 (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
<input type="checkbox"/>	1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。
<input type="checkbox"/>	市が必要な場合には、1に関する事項について、警察に照会することについて承諾します
2 補助金申請に係る確認事項	
<input type="checkbox"/>	国、県、市、その他の機関の制度による同一目的の補助金と本補助金の併用は行いません。
<input type="checkbox"/>	提出する申請書及び添付資料について、内容に相違ありません。
<input type="checkbox"/>	自社内の取引および代表者の親族(本人を含み3親等以内)が経営する企業(個人事業主を含む)との取引ではありません。
<input type="checkbox"/>	交付決定を受けた後に事業に取り組み、当該完了した日から起算して15日を経過する日又は3月末日のいずれか早い日までに実績報告書を提出します。
<input type="checkbox"/>	補助金交付後も本事業に係る報告、資料の提出、現地調査等に協力します。
<input type="checkbox"/>	風俗営業法第2条第1項第4号もしくは第5号に規定する風俗営業、または同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業、または同条第13項に規定する性風俗関連特殊営業に関する接客業務受託営業に係る事業を営んでいません。
<input type="checkbox"/>	みなし大企業(大分市中小企業者経営力強化促進補助金要綱第2条第1号アからウまでに規定する者)に該当しません。※法人のみ必須回答

大分市長 殿

住所(法人にあっては事務所所在地)

氏名(法人にあっては法人名及び代表者名)

担当者

(電話番号:)

生年月日(法人にあっては代表者)

年 月 日 (男・女)

様式第12号

知的財産権取得促進事業収支決算書

【収入の部】

項 目	決算額	摘 要
市補助金	円	
自己負担金	円	
合 計	円	

【支出の部】 ※消費税等を除く

項 目	決算額	摘 要
出 願 料	円	
電子化手数料	円	
弁理士に対する報酬	円	
登録料(3年分) ※実用新案権のみ	円	
合 計	円	